

編集後記

1987年は早くも終わろうとしています。今年1年を振り返り最も大きな社会的事件は、日本の特に首都圏の土地価格の暴騰であろう。そして学会領域では地域福祉学会の創設が、福祉に新しい息吹を吹き込んだことであろう。

地価の高騰は、社会保障機能を相対的に低下させることになり、また在宅福祉の前進を阻む大きな要因となろう。福祉の前提条件である土地が、このまま高値安定価格が続けば、高齢化が進むわが国で高齢者の生活がどう保障されるのか不安となってくる。

地域福祉学会が創設されたことを契機に、土地問題を地域福祉の領域からも是非取り組んでももらいたいし、また私達も研究したいと考えている。今後の発展を大いに期待している。

本号は、高齢者を中心とする生活費の問題を取り上げた。とくに、わが研究所のプロジェクト研究の1つである「高齢者の消費に関する実証的研究」は3年間におよぶ研究の中間報告をここに掲載した。高齢者の問題があらゆる領域において取り上げられていながら、その生活実態を把握する最も基礎的データである家計調査は皆無に等しいほど行われていない。研究所では10年来高齢者の家計調査に取り組んで来たが、今回は、昭和48年調査の追跡調査を行った結果の分析である。来年早々には、調査の全体像を本にまとめる予定である。

「季刊社会保障」の編集委員の1人であられた木村陽子氏がこの11月をもって研究所を退職され母校の奈良女子大学で教鞭をとられることになりました。編集委員としてテキパキと迅速に仕事に取り組んで下さって大いに助かっておりましたが、残念です。新人として野呂芳明氏が編集委員となりますので宜しくお願い致します。(K.O.)

編集委員長 小山路男 (社会保障研究所長)

編集委員 地主重美 (千葉大学教授)

都村敦子 (社会保障研究所研究部長)

西三郎 (東京都立大学教授)

庭田範秋 (慶応義塾大学教授)

野口悠紀雄 (一橋大学教授)

福武直 (東京大学名誉教授)

編集幹事 大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)

野呂芳明 (社会保障研究所研究員)

保坂哲哉 (上智大学教授)

星野信也 (東京都立大学教授)

堀勝洋 (社会保障研究所調査部長)

三浦文夫 (日本社会事業大学教授)

宮澤健一 (一橋大学教授)

下平好博 (社会保障研究所研究員)

(五十音順)

季刊

社会保障研究 Vol. 23, No. 3, Winter 1987

(通巻98号)

昭和62年12月25日発行

編集・発行所

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

赤坂2丁目アネックスビル内

電話 (589) 1381

製作

財団法人 東京大学出版会

〒113 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

電話 (811) 8814 振替東京 6-59964